

一般質問

先を見据えた 庁舎の建て替えを

井上 博

【問】庁舎建替庁内検討委員会の報告書では、策定時点での庁舎内で働く職員や来庁者の人数、車の台数を基に、建物の面積を算出している。

また今後、インターネットでの申請や交付、行政内部でのネット会議の実施、文書や図面のマイクロチップによる保存などが想定される。

本報告書は、社会情勢の変化を考慮し、策定したのか聞きたい。

【答】本報告書では、総務省の庁舎建て替えの起債の承認基準により、床面積を算出している。ただし、近年建て替えを行った市によ

ると、この基準だけで判断すると機能的な庁舎にできないこともあり、職員の動線や保有文書量をきちんと把握し、補正する場合もあるとのことである。

また、現在の庁舎が建設された当時においても、バリアフリーやＩＴなどは考えられていなかった。本報告書も、30 年先や 50 年先を想定したものではなく、建築物の建設計画は、その時々で想定できるものを考慮して策定するものと考えている。

庁舎の規模は確定したものではなく、今後、詳細な検討が必要であると考えている。

一般質問

行政が率先し 木材の利用促進を

その他の質問 ○サイクルピア岸和田

反甫 旭

【問】本市は、海から山まであることが特長であり、木材との関わりも大きい。

木材の利用促進には国も力を入れて取り組んでいるが、本市の考え方と取り組み状況について聞きたい。

【答】木を使うことにより、森を育て、林業の再生を図ることを目的に、本市でも木材利用基本方針を策定し、可能な限り公共建築物の木材化、内装の木質化に努めることとした。

具体的な取り組みとしては、八木北小学校のランチルームに杉の腰壁を施工したり、新条幼稚園の床材を張り替えたりしている。

【問】中核市への移行につ

いては、検討の過程で多くの課題があり、見送りとしたが、めざす価値のあるものであったと考える。移行の要件としては、特例措置期間を除き、人口 20 万人以上というものである。

今回の結果をふまえ、人口減少は喫緊の課題と考えるが、今後の展望について聞きたい。

【答】財政基盤の確立、泉州地域の中心的な都市としての役割から、一定の人口は必要である。

子供を産み、育てやすいまちづくりを進め、将来にわたって活力あるまちを維持することを目標に、引き続き取り組んでいく。

一般質問

空き家対策 早急な取り組みを

米田 貴志

【問】空き家対策について、これまでも提案を行い、推進してきた。平成 30 年から具体的に組み入れると考えるが、今後のスケジュールについて聞きたい。

【答】現在実施している空き家の実態調査をふまえ、29 年度に協議会を設置のうえ、早期に計画を策定し、取り組みたい。一方、空き家の所有者に対し、今後適正管理や利活用を促す。

【問】消費税率の改定が 2 年半延期となり、本市の財政が悪化する見込みとなった。これを受け、改善プランを策定することであるが、具体的な内容とスケジュールを示されたい。

【答】公共施設の適正化、企業誘致などの自主財源の確保、雇用創出を進めるためのプランとして、今年度中に骨子案を策定する。

【問】サイクルピア岸和田の再整備が見直しとなったが、課題は残されている。関西ワールドマスタースターズの開催も決定しているなか、今後どう対応するのか聞きたい。

【答】より安全で、パフォーマンスを発揮できる事業運営、来場者への快適な空間の提供などを考慮し、整備計画を再検討するとともに、関西ワールドマスタースターズの開催に向け、必要な施設整備を行う。

一般質問

子供に寄り添う 体制の確立を

澤田 和代

【問】子供の学習上や生活上のつまづきに、細やかに目の行き届く環境づくりとして、小中学校における少人数学級の拡充が有効と考

えるが、そのメリットについて聞きたい。

【答】教師のきめ細やかな対応で、子供が充実した学校生活を送れる。また、個別指導により、基礎・基本の定着につながるなど、学習面での効果もある。

【問】子供一人ひとりに丁寧にかかわること、暴力行為やいじめ、不登校などの問題が減少し、子供たちも心が落ち着くなかで学習意欲も向上すると考える。今こそ、少人数学級にふ

み出すべきと考えるがどうか。

【答】現在、教育環境の充実を図るため、学校施設の耐震化や中学校給食などに取り組んでいるが、これらのハード面だけでなくソフト面での課題解消に向けた取り組みも必要と考える。

まずは、国や府に対して引き続き学校の支援体制の充実に必要な予算措置を要求していきたい。

また、予算措置が実現するまでの間は、少人数学級の段階的实施に向けた取り組みなどの調査研究を進めるとともに、必要な予算の確保に向け、関係課と協議していきたい。

一般質問

新しいまち ゆめみヶ丘に期待

南 加代子

【問】持続可能なまちづくりを行うためには、地域で雇用の場を作ることが最優先である。丘陵地区において都市・農業基盤が整備されると、どれくらいの企業が参入し、どの程度の雇用が生まれると想定しているのか。

【答】都市整備においては、企業が約 25 社、従業員が約 1000 人、うち新規雇用が 300 人と想定している。また、農整備においては、約 20 の法人、50 人を超える個人農業者が参入を希望している。

参入する法人などに地元の雇用を優先してもらえよう、要請を続けたい。

【問】各地域の実情に応じた介護予防の取り組みには、生活支援コーディネーターの配置が必要であるが、全圏域に配置できないか。

また、他に地域を支えてくれている方、さらにそのサポーターも必要と考えるがどうか。

【答】生活支援コーディネーターについては各圏域に配置し、地域の実情に応じた継続性のある担い手を確保できるよう努めたい。

また、地域の自主活動を広げ、その参加者の中から地域の担い手やサポーターになってもらえる方の発掘、養成などの支援も行っていく。

一般質問

健全な行財政運営で

その他の質問 ○競輪場再整備

信頼回復を

雪本 清浩

【問】財政状況の悪化などを理由として、本市の中核市移行が断念されることになり、このことは新聞紙上にも取り上げられた。

最新の財政推計によれば、今後 5 年間で実質収支が約 40 億円の赤字になると示されているが、消費増税の延期など、財源の見通しが立たないなか、先行して支出を増やしたためと考える。

今後、財政再建プログラムの策定することであるが、既に何らかの対策を講じているのか。

また、一方で中核市移行に必要な職員の採用試験を実施したが、どのように対応するのか。

【答】平成 27 年度の財政推計では財政収支の見通しは改善傾向にあり、中核市への移行を進めることは適当だと判断していた。しかし、本市を取り巻く環境が変化したことをふまえ、慎重に検討を重ねた結果、今回は移行を見送ると判断した。

その後、緊急に行財政改革検討委員会を開催し、検討に入ったところであり、基本目標などの骨子については、28 年度中に策定したいと考えている。

また、移行断念により採用できない職種の受験生に対しては、これまでの経緯などを含め、丁寧に説明を行っている。